

大洗町まち・ひと・しごと創生
総合戦略（案）

平成27年10月

大 洗 町

目 次

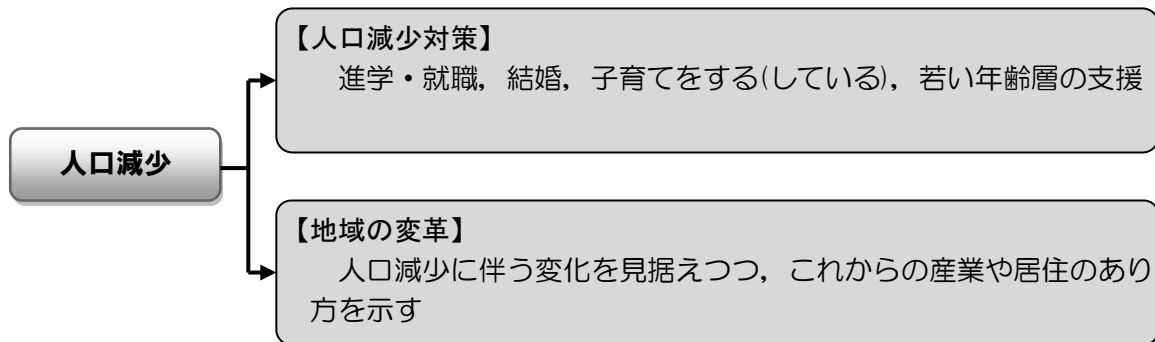
| | |
|--|----|
| 1. 総合戦略が目指す大洗町のすがた | 1 |
| 2. 総合戦略に向けた視点 | 3 |
| 3. 総合戦略の基本目標 | 4 |
| 4. 総合戦略の施策パッケージの設定 | 5 |
| 5. 個別施策 | 6 |
| 基本目標 1 大洗町に“しごと”をつくり，安定した雇用を創出する | 6 |
| 基本目標 2 大洗町への新しい人の流れをつくる | 11 |
| 基本目標 3 若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | 16 |
| 基本目標 4 時代にあった地域をつくり，安全な暮らしを守る とともに，地域と地域を連携する | 25 |
| 6. 総合戦略の推進について | 33 |

1. 総合戦略が目指す大洗町のすがた

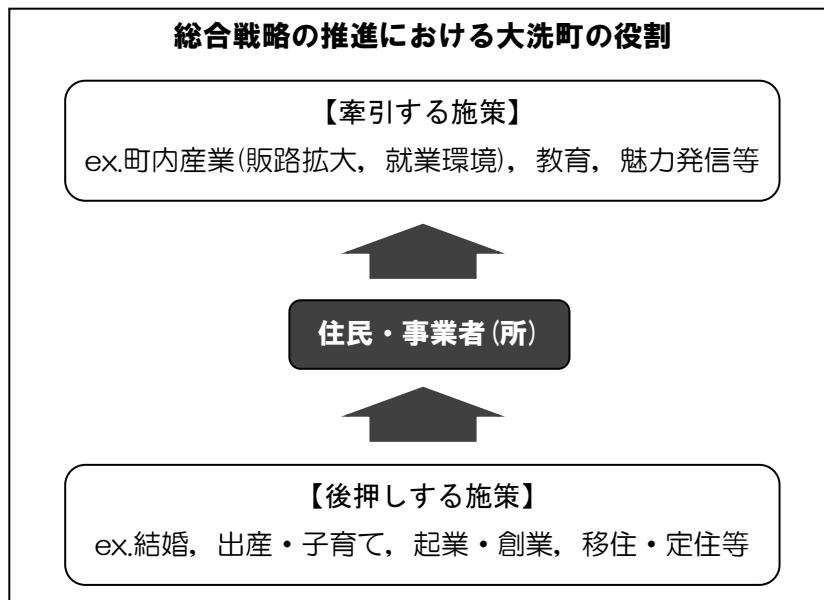
人口減少が進む中で、大洗町の現状や町民意向などを考慮すると、これからの大洗町には「2つの命題」が示されていると考えられます。

一つは、「減少する人口をどのように維持するか」という「人口減少対策」であり、これから進学・就職、結婚、子育てをする(している)、若い年齢層の支援という命題です。

もう一つは、「人口が減少する中で、町の機能をどのように維持するか」という「地域の変革」であり、人口減少に伴う変化を見据えつつ、これからの産業や居住のあり方(地域の変革)を示していくという命題です。



総合戦略は、このような命題に対する大洗町の回答といえるものですが、その推進における「行政の役割」については、住民や事業者(所)という「個」の活性度を高めるとともに、それぞれ不足するニーズを捉えつつ、住民や事業者(所)を、時に牽引し、時に後押しすることより、「大洗町で暮らすこと、活動すること」を一層魅力的なものにしていくことと考えます。



以上のような「2つの命題」と「行政の役割」を認識しながら、2040年に向けて次のような姿勢で大洗町の創生に取り組みます。

【地方創生に向けた姿勢】

故郷を想う人々や、海に代表される大洗町固有の資源に魅了された人々の移住・定住を進め、町や地域の活力を取り戻していきます。

移住・定住施策と雇用・就業施策を同時に進めることにより、大洗町に帰ってきたい人、住みたい人の居住を進めます。特に雇用・就業の面では、先進性と地域性のある町内の産業を生かした働く場所の創出を進め、職と住が近接することにより、ゆとりあるワークスタイルを実現させます。

町全体で居心地の良いコミュニティが形づくられ、安心感の中で若者が希望を持って暮らせる社会にします。

町というコンパクトな行政単位を生かし、町全体が緩やかに一つになった居心地の良いコミュニティを創出していきます。このコミュニティの中で、町民、事業者(所)、行政が「互いに働きかける」意識が醸成され、若い世代が安心して子育てをする環境が創られるとともに、教育や体験を通じて、自分の夢を追いつつも大洗町を慕う若者を育みます。

人口減少や少子化・高齢化という問題に対する町の取り組みを共有し、住民と行政、地域や世代を超えた連携が進み、人々が目を輝かせて暮らせるようにします。

人口減少が町の共通課題として認識され、日々の暮らしの中で、各世代が自分の役割を持ちながら生活することにより、町や地域の歴史・文化を継承しながら、住民が目を輝かせてイキイキと暮らせる町を形成していきます。

大洗町は、このような住民を支援するとともに、自らの発信力強化を進め、大洗町の暮らしの魅力が全国に認識されるようにします。

2. 総合戦略に向けた視点

大洗町の現在の人口は、直近(平成27年5月末)の住民基本台帳人口が17,668人で、男女別5歳階級人口で示した年齢構成を考慮すると、当面の間、自然減少による人口減少は不可避と考えられます。

一方で、将来の人口確保に向けた取り組みとしては、「出生率の上昇」とともに、「移動率の均衡」が重要であると考えられます。このうち「出生率の上昇」については、時間を要する政策と認識する必要があり、“長期的な”取り組みとして位置づける一方で、「移動率の均衡」については、雇用や住宅施策等、即効性のある施策も想定されることから、できるだけ早期に均衡を目指し、3つの視点を設定します。

視点一 若年層をターゲットに、「住居」・「子育て」・「安心」をパッケージで提供する。

若年層の移住・定住の促進、若い世代の結婚や家庭生活での「住居」、「子育て」、「安心」についての希望を実現する施策の充実を図るとともに、それぞれの施策のパッケージ化を図り、若年層の暮らしを長期に渡り体系的に支援できる施策を構築します。

- 海と共生できる環境を生かした個性ある住まい方の提案
- 安価で良質な賃貸住宅の供給と入居に対する支援
- 個性ある多様な住宅の流通促進と取得支援
- 出産～育児～教育まで、一連の子育て支援施策の充実
- 子育ての不安、不測に対する支援の充実
- 大洗の風土や施設を生かした魅力ある(義務)教育環境の整備
- 格差のない育児・教育環境づくりに向けた施策の充実

視点二 先進性と地域性のある産業を育成し、町内での多様な雇用を確保する。

安定した生活の基盤となる雇用を確保するため、水産業や観光産業という地場産業の経営革新と連携しながら、多様な雇用機会の確保を図るとともに、将来に向けて大洗町で研究開発が進められている先端技術をもとに、新事業・新産業の育成による雇用機会の創出を図ります。

- 水産業、水産加工業等の地域産業に対する支援
- 観光ニーズの多様化に対応した観光産業の充実
- 多様な就業形態の創出と、就業情報へのアクセシビリティの提供
- 核医学検査薬や水素等の先端産業の育成による雇用機会の創出
- 起業・創業に対する多面的な支援

視点三 地域や家庭の持つ「ちから」を生かした暮らしを提供する。

今後、全国の市町村が人口減少対策に取り組む中で、大洗町が「選ばれる地域」となるため、地域や家庭が本来有する機能に注目した施策を構築します。

- 海岸や溜沼など、大洗にしかない資源の活用とライフスタイルの発信
- (祭りや行事を介した)移住・定住者と地域コミュニティとの融和の支援
- 三世代同居や近居などの支援
- 滞在型居住、シェアハウス等、地域を体験する機会の提供
- ラムサル条約登録を契機とした地域連携の推進

3. 総合戦略の基本目標

総合戦略の設定においては、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(①自立性, ②将来性, ③地域性, ④直接性, ⑤結果重視)をしっかり受け止め, 本町の特徴を踏まえた独自性のある施策や3つの基本的視点に基づき, 以下の4つの基本目標を設定します。

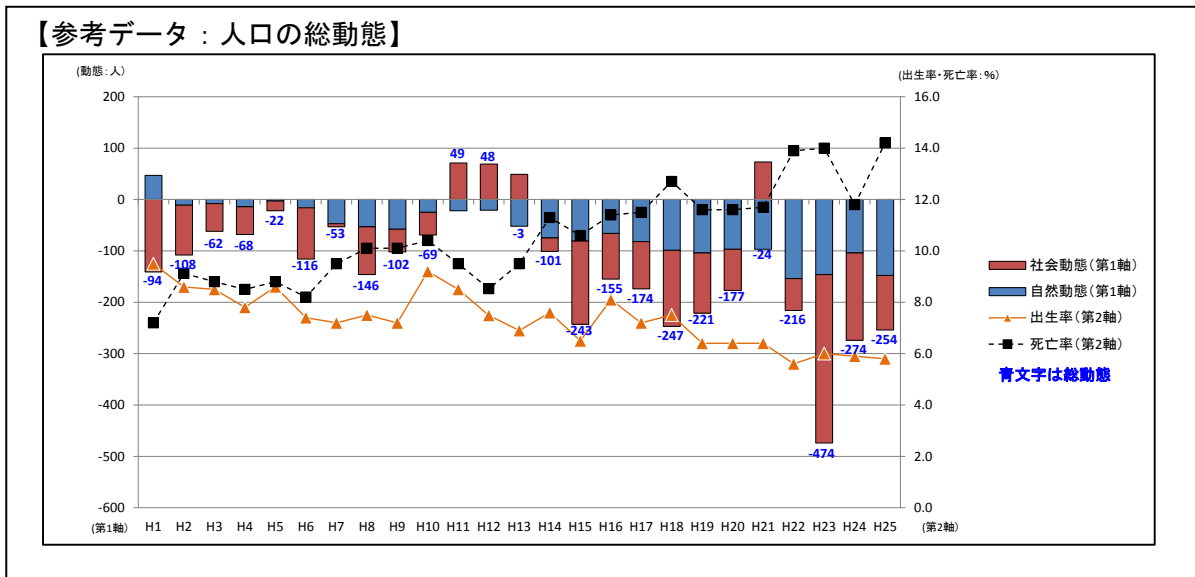
基本目標1 大洗町に“しごと”をつくり, 安定した雇用を創出する

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには, 若い世代の転出超過を解消する必要がある, そのためには, 本町の基幹産業である水産業や食品加工業, 先端技術による新産業など雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組みます。

また, 雇用の量だけでなく, 魅力ある職場づくりや労働市場環境の整備に取り組み, 生産性の向上, 正規雇用等の割合の増加, 女性の就業率の向上など, 労働市場の質の向上に取り組みます。

基本目標2 大洗町への新しい人の流れをつくる

内閣官房の調査によれば, 東京在住者の約4割が「移住予定」または「今後検討したい」としている一方, 移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用であるという調査結果があります。こうした潜在的希望者の本町への移住促進, 本町出身者の地元での就職率向上など, 本町への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み, 「しごと」と「ひと」の好循環の確立を目指します。



基本目標3 若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生動向基本調査によれば, 独身男女の約9割は結婚の意思を持ち, 希望子ども数も2人以上となっています。このため, 若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し, 結婚希望の実現率を引き上げていくとともに, 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や, 仕事と生活の調和の確保に取り組み, 夫婦が希望する子育て環境を提供し, 夫婦の予定する子ども数の実現割合を引き上げるよう取り組みます。

基本目標4 時代にあった地域をつくり, 安全な暮らしを守るとともに, 地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには, 「まち」の活力を向上し, 地域住民が安心して暮らす社会環境をつくり出すことが必要です。こうした「まちの創生」を目指し, 魅力ある地域づくりを推進するため, 商業, 文化, 教育, 医療, 福祉, 居住等の充実を図ります。

4. 総合戦略の施策パッケージの設定

視点-1 若年層をターゲットに、「住居」・「子育て」・「安心」をパッケージで提供する。

視点-2 先進性と地域性のある産業を育成し、町内での多様な雇用を確保する。

視点-3 地域や家庭の持つ「ちから」を生かした暮らしを提供する。

■基本目標1
“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する

1-1 【産業応援パッケージ】
町内での就業機会の維持・確保を図るため、既存事業者の経営支援、起業・創業等の支援に取り組む。

1-2 【企業情報発信パッケージ】
町内での就業機会をPRするため、町内の企業や雇用情報の発信に取り組む。

1-3 【先端産業活用パッケージ】
先端技術による新産業をはじめとする新たな企業誘致、ベンチャーの育成等に取り組む。

1-4 【新業態開発パッケージ】
特産品の開発・販売や観光PR等の分野において、新たな業態の開発に取り組み、雇用機会の創出を図る。

1-5 【大洗ライフ提案パッケージ】
大洗の地域資源を活かしたライフスタイルを提案し、移住促進と定着を図る。

■基本目標2
新しい人の流れをつくる

2-1 【移住・定住応援パッケージ】
多様な世代の移住・定住を促進するため、CCRC等の新しい住まい方の実現に取り組む。

2-2 【若者応援パッケージ】
若い世代が集まり、若年世代が働き方や暮らし方の発信を促進する機会と場所の提供に取り組む。

2-3 【おもてなし産業パッケージ】
観光客やアニメファンに対する「おもてなし」をテーマに、地域産業の活性化を図る。

2-4 【地場産業就業支援パッケージ】
水産加工業、観光サービス業等、本町に集積する特徴ある産業への就業を促進する。

2-5 【大洗魅力発見パッケージ】
新たな来町機会の提案に取り組み、大洗町の魅力に触れる機会を創出する。

2-6 【涸沼交流パッケージ】
涸沼のラムサール条約登録を背景に涸沼を生かした交流創出に取り組む。

■基本目標3
若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3-1 【子育て支援パッケージ】
出産・育児の経済的負担に対する支援を充実するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備する。

3-2 【出会い・結婚支援パッケージ】
若い世代の出会いや結婚、子育てに対する不安を解消する。

3-3 【職育近接ワーク実現パッケージ】
「職育近接」のワークスタイルを実現するため、町内での就業機会創出と保育環境の充実を図る。

3-4 【「大洗っ子」育成パッケージ】
海や農業を取り入れた体験や友好都市と連携した教育プログラム等、子どもを大洗で育てていく教育環境を創出する。

3-5 【地域支援充実パッケージ】
地域コミュニティの活性化、三世帯居住等、「共助」が意識できる子育て環境を創出する。

■基本目標4
時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

4-1 【移住・定住支援パッケージ】
空き家、空き地対策に積極的に取り組むとともに、海や温暖な気候等の地域特性を生かした新しい住まい方を提案する。

4-2 【地域連携パッケージ】
町内で不足する利便機能を、地域連携により補完することを目指し、交通手段や公共サービスの利便性向上を図る。

4-3 【大洗港区活用パッケージ】
大洗港区について、町の魅力発信や雇用の場としての多面的活用を推進する。

4-4 【町民協働パッケージ】
町民との協働による大洗町の地域資源の活用を推進し、大洗町の更なる“魅力アップ”に取り組む。

4-5 【観光ブランド化パッケージ】
観光のブランド化を推進するため、マーケティング、プロモーション活動の一体的取り組みを具体化する。

5. 個別施策

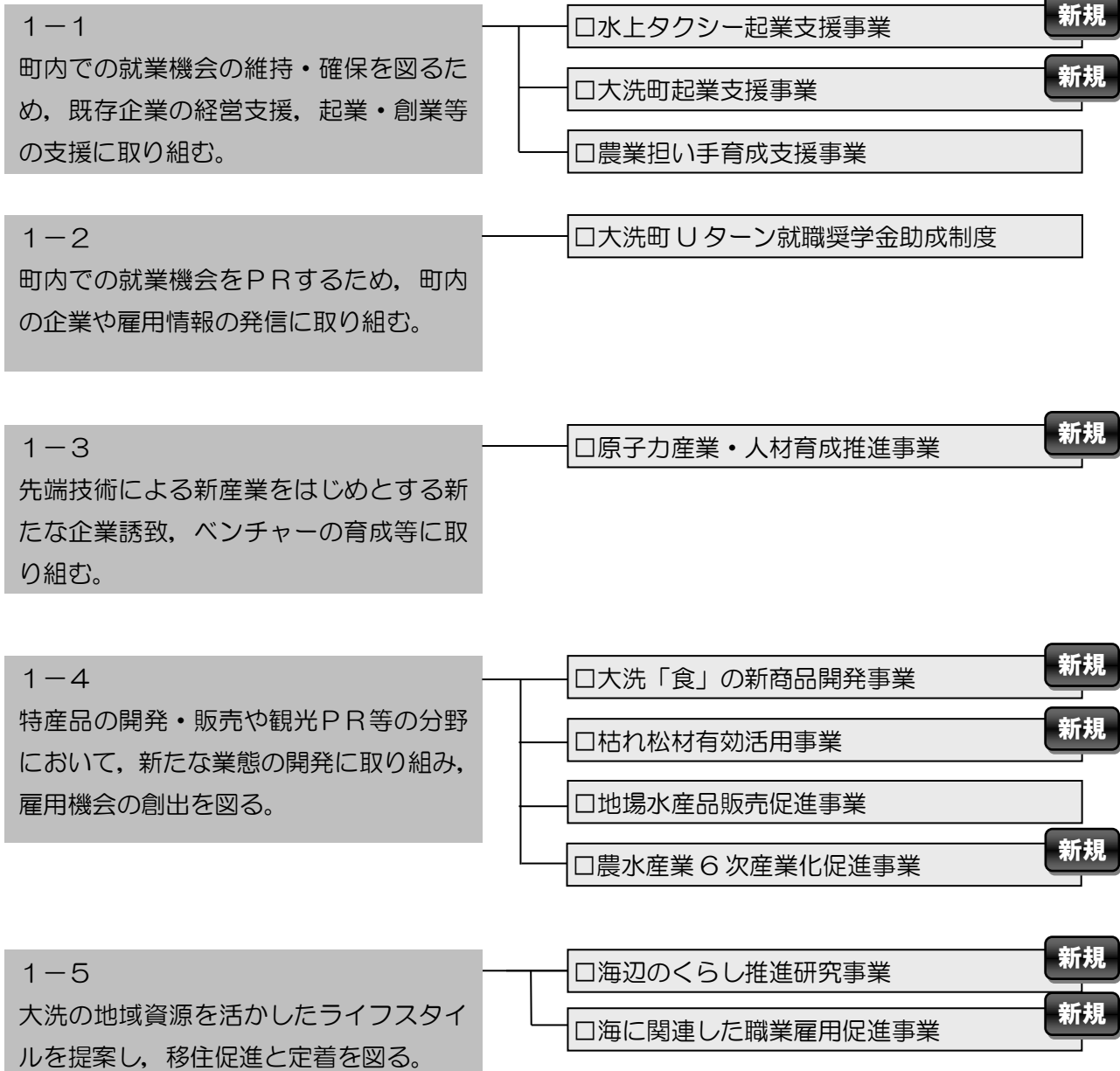
■基本目標1 大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する

雇用については、本町の基幹産業である水産業や水産加工業、先端技術による新産業など成果に繋がる力強い地域産業の競争力強化に取り組みます。

また、雇用の量だけでなく、魅力ある職場づくりや労働市場環境の整備に取り組み、正規雇用等の割合の増加、女性の就業率の向上など、夫婦が余裕をもって子育てができるよう、労働市場の質の向上に取り組みます。

| 数値目標 | 基準値（平成26年度） | 目標値（平成31年度） |
|-----------|-------------|-------------|
| 町内事業所従業員数 | 6,676人（※） | 6,750人 |

※平成24年経済センサス



◆ 1-1

町内での就業機会の維持・確保を図るため、既存事業者の経営支援、起業・創業等の支援に取り組む。

本町が有する、観光資源や農水産資源を背景とした「地域に根ざした産業」を本町の活力の源泉とするため、既存企業の人手不足や勤務形態のミスマッチ・生産性の向上等の課題解消に取り組むとともに、起業や創業等、受け身でない働き方を支援する施策の充実を図り、夫婦の生活や子育てに必要な十分な収入確保が図れるようにします。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 水上タクシー利用者数 平成 26 年度：—人 → 平成 31 年度：1 千人 ■ Uターン者起業家数 平成 26 年度：—人 → 平成 31 年度：5 人 ■ 認定農業者数 平成 26 年度：37 人 → 平成 31 年度：37 人 |
|-------------------|--|

※KPI における「—」は該当なしを表す

| | |
|--|----------|
| 水上タクシー起業支援事業 | まちづくり推進課 |
| <p>観光地大洗は、夏季の集客が多く町内の道路は慢性的な渋滞に悩まされている。一方、町内最大の観光スポットであるアクアワールドと大洗駅付近までを結ぶ溜沼川に、過去、釣り船を活用した水上タクシーを実証運航したこともあり、この本格運用による雇用創出と、新たな観光ルートによる交流人口の創出を図る。</p> | |

| | |
|--|----------|
| 大洗町起業支援事業 | まちづくり推進課 |
| <p>大卒者がUターンを望む場合、希望する職種及びキャパシティが少ないために、東京圏に人材が流れている現状である。こうした中、人材確保の新たな切り口として、町の基幹産業の一層の生産性の向上を図ることに加え、起業によるビジネスや雇用創造を促進し、地域の活性化を図る。</p> <p>特に、アート、デザインなどのクリエイティブ部門の起業家の移住は、地域に与える影響が大きいことから、創業の新たな芽を掘り起こすとともに、女性や若者・シニア等を対象に創業準備段階から創業後、経営が軌道に乗るまでを一貫して支援し、多様な分野での起業を促進する事業を展開する。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 農業担い手育成支援事業 | 農林水産課 |
| <p>担い手農家の高齢化、農業への新規参入者の不足により、将来的な農業生産力の低下と耕作放棄地の増加が懸念される中で、本町の農業を振興していくため、優良な農業担い手の育成・支援を推進する。</p> | |

◆1-2

町内での就業機会をPRするため、町内の企業や雇用情報の発信に取り組む。

町内の企業における人材確保や学卒者のUターンを促進するため、大洗町に戻る学卒者等に対する支援や情報発信を行います。

| | |
|-------------------|---|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■制度利用による定住者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：3人 (資格見込者) |
|-------------------|---|

| | |
|--|-------|
| 大洗町Uターン就職奨学金助成制度 | 学校教育課 |
| 就学時の経済的支援を拡充するとともに、卒業後に町内への就業や居住を行った場合のインセンティブを充実することにより、都市部への就職による地元離れを防ぎUターン就職を促す。 | |

◆1-3

先端技術による新産業をはじめとする新たな企業誘致、ベンチャーの育成等に取り組む。

JAEA、千代田テクノル等先端技術分野を担う企業が町内に立地することを生かし、大貫台地区への原子力科学分野の先端産業分野を中心とする企業誘致を進めるとともに、ベンチャー育成のための研究活動、インキュベーション機能の充実を図ります。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■関連企業の進出数 平成26年度：一社 → 平成31年度：2社 ■原子力分野雇用者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：10人 |
|-------------------|--|

| | |
|---|----------|
| 原子力産業・人材育成推進事業 | まちづくり推進課 |
| 大洗町に立地する原子力産業分野の企業集積を生かし、つくば国際戦略総合特区のプロジェクトである核医学検査薬の国産化や水素エネルギー等の原子力科学分野に関連する同種企業の立地に際し、現行の税制優遇措置のほか、事業所用地、従業員の住居等、各種施策により支援する。また、原子力関連の人材育成においても、県をはじめ関係機関と連携して支援し、雇用機会と交流人口の増加を図る。 | |

◆ 1-4

特産品の開発・販売や観光PR等の分野において、新たな業態開発に取り組み、雇用機会の創出を図る。

水産物や農産物等、本町の特産品の流通・販売を担う分野において、新商品の開発、新たな提供方法の構築等を通じ、新しい産業と雇用機会の創出を図ります。

| | | |
|-------------------|-----------|---------------------------|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■参加商品数 | 平成26年度：－品 → 平成31年度：10品 |
| | ■イベント来客者数 | 平成26年度：2万人 → 平成31年度：2.4万人 |

| | |
|---|-------|
| 大洗「食」の新商品開発事業 | 農林水産課 |
| <p>昨年度スタートした大洗ブランド品の拡充を図るとともに、本町の豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かし、こだわりのある新商品等開発を促進する。</p> <p>あわせて、本町で開催する各種イベントとのコラボレーション（大洗産の「食」のイベントブース出展）を実施し地場産品のPRを図る。</p> <p>※特にカジキ料理は新たなジャンルとして力を入れる。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 枯れ松材有効活用事業 | 農林水産課 |
| <p>近年、町の木である「松」の松くい虫による松枯れは深刻な状況であり、薬剤散布、伐採木の処理等の財政負担も大きい。このため抜倒木の有効活用や抵抗性クロマツについて調査研究を行い、新たな産業創出、松林の再生に結びつける。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 地場水産品販売促進事業 | 農林水産課 |
| <p>販売施設において水産加工事業者等が、特色のある製品を販売し、水産関連事業の振興と雇用創出を図るとともに、魚食離れが進んでいる状況に対応するため、大洗の特産品である、しらす・ホッキ貝をメインとしたイベントを通じ、大洗の水産物の販売・PRを行い、付加価値向上を図る。</p> <p>あわせて、福島原発事故において、いまだ出荷規制を受けている魚種があるため、風評被害を受けている水産物のPRを行う。さらに、大洗町は観光の町であり、漁業と観光が連携することによる相乗効果にも繋げる。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 農水産業6次産業化促進事業 | 農林水産課 |
| <p>農水産業については、生産・漁獲、加工、商品販売と、各プロセス段階に分業された、旧態然とした業種展開が多い現状であるため、収入も伸び悩んでいるところである。この対応として、事業者が各過程を一貫して行うとともに、新商品開発や販売促進も展開することにより、儲かる農水産業を実現し、後継者育成も図る。</p> | |

◆1-5

大洗の地域資源を活かしたライフスタイルを提案し、移住促進と定着を図る。

「海と暮らす」ライフスタイルを指向する層をターゲットとして、本町特有の海や瀬沼を有するロケーションを活用した移住・定住を促進するため、大洗町で暮らすことの魅力やイベント、食といった情報を積極的に発信し移住定住のプロモーションに取り組むとともに、プロからアマチュアまで対応するビーチスポーツ・マリンレジャー等、海を活かした雇用創出を図ります。

| | |
|-------------------|---|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■ライフスタイル指向型移住者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：10人 |
|-------------------|---|

| | |
|--|----------|
| 海辺の暮らし推進研究事業 | まちづくり推進課 |
| 民間不動産関係者の協力を得て、海辺の暮らし研究会を設置し、「海と暮らす」ライフスタイルの積極的な提案に加えて、単身世帯用住宅確保の促進（女性向けの住宅のあり方、サーファー向けシェアハウスの確保）及び海辺の暮らしに特化したリフォーム補助の創設を具体化し、移住定住を図る。 | |

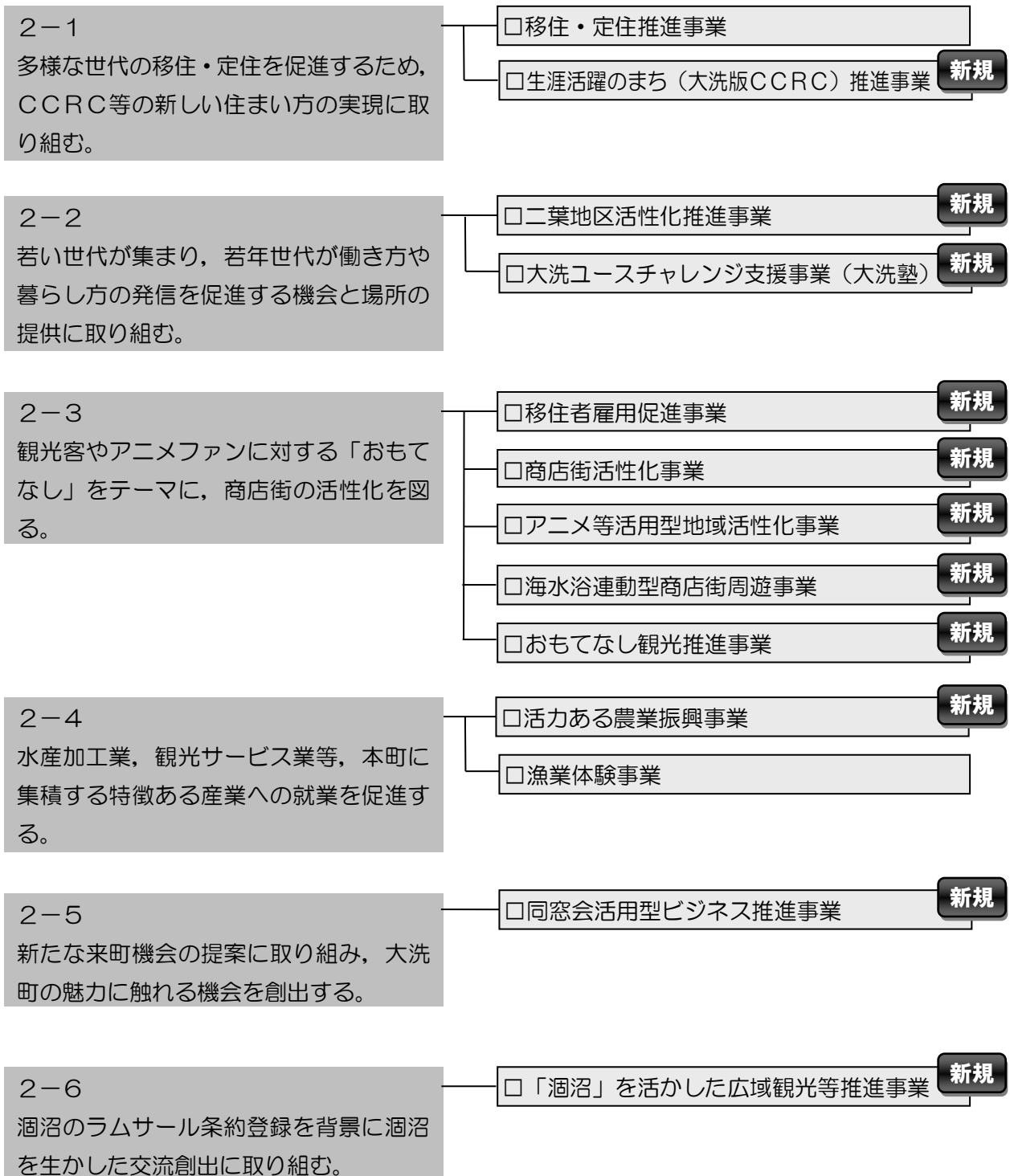
| | |
|--|----------|
| 海に関連した職業雇用促進事業 | まちづくり推進課 |
| サンビーチを活用したビーチスポーツのトレーニング、マリンレジャーの体験や、マリナーを利用したクルーズ、セーリング、さらに漁船によるフィッシング、地引網等、海に関する職業を創設・拡充し、雇用促進を図る。 | |

■基本目標 2 大洗町への新しい人の流れをつくる

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、雇用機会の確保とともに、大洗町に興味・関心を持つ移住・定住者希望者の創出と、受け皿となる居住環境の整備が不可欠です。そのため、本町の魅力を体験する機会を創出し、社会的ニーズに対応した新たな居住環境づくりを進めるとともに、これらの情報発信を積極的に展開していきます。

| 数値目標 | 基準値（平成 26 年度） | 目標値（平成 31 年度） |
|---------|-----------------|---------------|
| 転入転出者の数 | 転出超過 年 106 人（※） | 転出入者数均衡 |

※平成 25 年常住人口調査



◆2-1

多様な世代の移住・定住を促進するため、CCRC等の新しい住まい方の実現に取り組む。

本町への定住促進を図るため、移住・定住者への各種支援や民間事業者の住宅地整備に対する支援を実施するとともに、積極的な情報発信を行っていきます。また、CCRC(Continuing Care Retirement Community 健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティ)等の新たな住まい方の提案に取り組みます。

| | |
|-------------------|---|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■民間宅地供給数 平成26年度：0地区 → 平成31年度：5地区 (5年間) |
| | ■定住奨励者数 平成26年度：96人 → 平成31年度：500人 (5年間) |

| | |
|--|----------|
| 移住・定住推進事業 | まちづくり推進課 |
| <p>活力に満ちた元気なまち＝大洗町を維持し、定住人口の増加と町外への人口流出の防止するために、大洗町の情報を積極的に発信する。加えて、新たに住宅を取得する方に対して、奨励金を交付するとともに、住宅用地整備の支援を図る。</p> | |

| | |
|---|----------|
| 生涯活躍のまち（大洗版CCRC）推進事業 | まちづくり推進課 |
| <p>水戸市、ひたちなか市に近接することから、広域的にみれば、住居、医療・介護施設、教育機関、その他利便施設等の生活に必要な機能が集約された居住環境にあることから、移住定住人口増加を目指し、東京圏をはじめとする壮年層等現役世代が、元気なうちに地方に移住し地元住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な時には医療・介護を継続的に受けることができる地域づくりを行う。</p> | |

◆2-2

若い世代が集まり、若年世代が働き方や暮らし方の発信を促進する機会と場所の提供に取り組む。

若い世代を中心として大洗町への移住・定住を促進するため、若年層の挑戦や交流の支援を行うとともに、二葉地区における体験農業の環境整備を行います。

| | |
|-------------------|------------------------------------|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■市民農園賃貸数 平成26年度：26区画 → 平成31年度：50区画 |
| | ■指導者雇用数 平成26年度：一人 → 平成31年度：1人 |
| | ■施設への定住者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：5人 |

| | |
|---|-------|
| 二葉地区活性化推進事業 | 農林水産課 |
| <p>当地区で散見される耕作放棄地を活用し、農園付宿泊施設（クラインガルテン）や農業体験施設として利用し交流人口拡大を図る。また、利用率が思わしくないため維持管理の費用負担が増大している二葉市民農園について、貸し農園の利用率を向上し体験農業エリアを創設し、農業振興、後継者育成、移住定住者確保に繋げる。</p> | |

| | |
|---|----------|
| 大洗ユースチャレンジ支援事業（大洗塾） | まちづくり推進課 |
| <p>若年層同士によるコミュニティ形成を通じ、互いの交流や協働を育みながら、起業・創業を実現するため、若い世代が協働して学習や生活する場所を提供する。</p> | |

◆2-3

観光客やアニメファンに対する「おもてなし」をテーマに、地域産業の活性化を図る。

本町への新たな人の流れを創出するため、移住・定住希望者に対する町内雇用の確保や、創業・起業意向を有する方に対する支援に取り組み、商店街の活性化に繋がります。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <ul style="list-style-type: none"> ■移住者数 平成26年度： 一人 → 平成31年度：15人 ■空き店舗賃借数 平成26年度： 一件 → 平成31年度：6件 ■誘致店舗数 平成26年度： 一店 → 平成31年度：1店 ■海水浴客数 平成26年度：39万人 → 平成31年度：60万人 ■観光客満足度 平成26年度： ー% → 平成31年度：70% |
|-------------------|--|

| | |
|---|-------|
| 移住者雇用促進事業 | 商工観光課 |
| <p>現在、アニメ「ガールズ&パンツァー」効果により、20人程度のファンが移住しており、移住者の多くは大洗町内での就職を希望している。大洗町で働く場所があるならば移住をしたいという声もあることから、今後も多くのガルパンファンや、大洗ファンに大洗町に移住をしてもらい働いてもらうための補助を行う。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 商店街活性化事業 | 商工観光課 |
| <p>これまでの商店街活性化の取組みについては、自分たちで費用を捻出できるものは自主財源で、その他については、国や県、町の補助金を最大限活用し展開してきたが、そのような補助金が終了した段階では、事業が先細りしてきてしまう。</p> <p>そこで、継続的に展開する必要がある事業に対しては、町からの補助金によるバックアップを行い、さらなる商店街の活性化の推進を図るとともに、空き店舗調査を行い賃貸可能な物件を周知し、リフォーム補助も実施する。</p> | |

| | |
|--|-------|
| アニメ等活用型地域活性化事業 | 商工観光課 |
| <p>現在の大洗町は、アニメ「ガールズ&パンツァー」の影響で商店街を中心に賑わいを見せている。ガルパン効果もあり、アニメの聖地として認識されている今、大洗町内でアニメに関連する事業や、アニメ等趣味に特化した店舗等を誘致し、今後も継続的にアニメファンを呼び込む環境づくりを行うことで新規雇用を創出する。</p> | |

| 海水浴連動型商店街周遊事業 | 商工観光課 |
|--|-------|
| <p>東日本大震災以降、天候に左右される部分はあるものの、海水浴客は依然大幅な減少が続いている。そこで、海水浴場にて駐車料金を払ったお客様に対し同額の商品券を配布することにより、商店街への誘客を促し、地域経済の活性化を図る。</p> | |

| おもてなし観光推進事業 | 商工観光課 |
|---|-------|
| <p>大洗町総合計画の施策である「おもてなし町民運動」を推進し、接客サービスの向上や地域住民一体となった受け入れ体制の整備を行い、来町者の満足度の向上、そして年間観光客数の増加を図る。</p> <p>また、オリンピックを控えた我が国では各地でインバウンドが叫ばれていることから、大洗も本格的に外国人受け入れ体制を充実させる必要性により、「トイレから始まるおもてなし」として、トイレ洋式化補助をはじめ各種施策を展開する。</p> | |

◆2-4

水産加工業、観光サービス業等、本町に集積する特徴ある産業への就業を促進する。

本町の中心的産業である、水産加工業、観光サービス業等の分野への就業を促進するため、当該産業の体験やPR機会の充実、事業者の施設整備に対する支援に取り組みます。

| 重点事業目標指標 (KPI) | |
|-------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ■新規就農者数 平成26年度：0人 → 平成31年度：3人(5年間) ■農業体験参加者数 平成26年度：1人 → 平成31年度：250人 ■漁業体験参加者数 平成26年度：150人 → 平成31年度：250人 |

| 活力ある農業振興事業 | 農林水産課 |
|--|-------|
| <p>夏海地区周辺をはじめとした農家に対して、農業の後継者育成や多角経営化を進めるため、農業体験者の受け入れと地域との交流促進を図る機会を創出する。</p> | |

| 漁業体験事業 | 農林水産課 |
|--|-------|
| <p>都市部や他市町村から希望者を募り、実際に漁船に乗船し、漁の体験や網仕事を体験することにより、新規漁業就業者の育成を図る。あわせて小学生の漁業体験学習による漁業への啓蒙普及も図る。</p> | |

◆2-5

新たな来町機会の提案に取り組み、大洗町の魅力に触れる機会を創出する。

本町が有する観光資源や宿泊施設等を活用し、大洗町への来町機会並びに若者のUターンを促進する事業を実施します。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■同窓会実施団体数 平成26年度：—団体/年 → 平成31年度：20団体/年 |
|-------------------|--|

| 同窓会活用型ビジネス推進事業 | 商工観光課 |
|--|-------|
| 現在、日本全国津々浦々で開催されている同窓会を、大洗町で開催していただくことにより、来客数の増加やそれに伴う地域経済の活性化を図る。また、就職や結婚等により大洗町を離れて生活をしている20~30代の若者を中心に、大洗町の良さを再認識していただくことにより、Uターン就職等を通して大洗町への定住を促す。 | |

◆2-6

涸沼のラムサール条約登録を背景に涸沼を生かした交流創出に取り組む。

ラムサール条約登録地となった涸沼を活用した交流促進や魅力創出に取り組むため、茨城町及び鉾田市と連携した取り組みの他、体験・保全活動等を通じた交流促進に取り組めます。

| | |
|-------------------|---|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■観光入込客数 平成26年度：432万人 → 平成31年度：560万人 ■交流拠点来場者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：1,200人 |
|-------------------|---|

| 「涸沼」を活かした広域観光等推進事業 | 生活環境課・商工観光課 まちづくり推進課 |
|--|-------------------------|
| 平成27年5月にラムサール条約湿地に登録された「涸沼」に関して、次の4つの取組をとって観光客誘致を図る。 | |
| ①ラムサール条約の3本柱「環境の保全・再生、ワイズユース、交流・学習」の推進 ②市町界を超えた情報の発信（外国人向け含む） ③都会や海外との交流人口の拡大 ④地域経済の活性化 | |

■基本目標3 若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若年層の結婚や出産・子育てを支援するため、子育てにおける経済的支援の充実を図るとともに、結婚や子育てに対して有する不安の解消に取り組みます。また、他の地域では実現できない独自の教育プログラムの充実に取り組み、「子育てするなら大洗」という子育てブランドの創出を目指します。

教育、医療、購買等においては隣接市の施設・店舗等を利用することにより、生活環境面での利便性は確保されている点もPRしていきます。

| 数値目標 | 基準値（平成26年度） | 目標値（平成31年度） |
|---------|-------------|-------------|
| 合計特殊出生率 | 1.28（※） | 1.42 |

※厚生労働省人口動態統計（平成24年）

3-1
 出産・育児の経済的負担に対する支援を充実するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備する。

- 不妊治療費助成事業
- 乳幼児健診事業
- 未熟児養育医療事業
- 幼児発達支援事業
- 予防接種事業
- 保育料軽減事業
- 浜っ子すこやか報奨金事業
- マル福制度拡充事業
- 学校給食費補助事業
- 奨学資金支給事業
- 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業
- ブックスタート事業
- ひとり親家族支援事業 新規

3-2
 若い世代の出会いや結婚、子育てに対する不安を解消する。

- 結婚相談・結婚支援事業 新規
- 子育て支援「親子ふれあい」学習事業
- 母親サポート事業
- 大切な「いのち」ふれあい事業
- 乳幼児相談事業
- すくすくベビー教室事業
- 親子あんしん訪問事業
- 子育て支援ハンドブック事業 新規

3-3

「職育近接」のワークスタイルを実現するため、町内での保育環境と就業機会の充実を図る。

保育園運営補助事業

認可外保育施設運営補助事業

病児・病後児保育事業

新規

3-4

海や農業を取り入れた体験や友好都市と連携した教育プログラム等、子どもを大洗で育てたくなる教育環境を創出する。

青少年国際交流事業

食育の推進（地産池消）

読書活動推進事業

学びの姿勢づくり事業

非常勤講師の配置事業（社会人 TT 及び特別教育支援員）

教科教室型授業スタイル

小中連携教育の推進事業

教育相談体制の充実事業（教育センター設置事業）

漁業体験学習支援事業

英語教育推進事業（外国語指導助手配置）

北海道洋上体験学習事業

通学合宿事業

学校地域連携事業

水泳教室事業

3-5

地域コミュニティの活性化、三世代居住等、「共助」が意識できる子育て環境を創出する。

三世代家族形成推進事業

ふるさと創生人材育成「地域コミュニティ支援」事業

新規

◆3-1

出産・育児の経済的負担に対する支援を充実するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備する。

安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るため、広域的な医療機関との連携により、出産期から一貫した出産・子育て支援制度の整備を図ります。

| | |
|---------------------|--|
| 重点事業目標指標 (K P I) | <ul style="list-style-type: none"> ■不妊治療費女性希望者に対する実施率 平成 26 年度：100% → 平成 31 年度：100% ■定期予防接種平均接種率 平成 26 年度：68.4% → 平成 31 年度：70.0% ■任意予防接種（成人風しん除く）平均接種率 平成 26 年度：55.6% → 平成 31 年度：60.0% ■保育園入所児童数 平成 26 年度：392 人 → 平成 31 年度：402 人 ■奨学金認定者数 平成 26 年度：12 人 → 平成 31 年度：30 人 |
|---------------------|--|

| | |
|--|-------|
| 不妊治療費助成事業 | 健康増進課 |
| <p>子供が欲しいと望んでいるにもかかわらず恵まれず、不妊治療を受けようとする夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 乳幼児健診事業 | 健康増進課 |
| <p>乳幼児健康診査は、乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・健康の増進を図る。また、妊婦健診は、妊娠期に必要な健康保険適用外の健診を経済的に援助すると同時に、妊産婦の健康増進と疾病の早期発見、早期治療、ハイリスク者の早期発見を図る。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 未熟児養育医療事業 | 健康増進課 |
| <p>医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児の健康の増進を図る。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 幼児発達支援事業 | 健康増進課 |
| <p>療育が必要な幼児を対象に、小集団での教室を通じて指導・相談を行い、育児不安を軽減し、児の健やかな発達を促進する。</p> <p>また、町内幼稚園、保育所へ出向き、職員への相談に応じ、必要に応じて指導することで、児の健やかな発達を促し、職員の不安の軽減を図る。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 予防接種事業 | 健康増進課 |
| <p>感染症を予防し、また、そのまん延を防ぐことにより、住民の生命と健康を守る。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 保育料軽減事業 | 福祉課 |
| 保育所を利用する子育て世帯の経済負担軽減のため、保育料を国の基準より減額する。 | |
| 浜っ子すこやか報奨金事業 | 福祉課 |
| 3人以上の子どもがいる多子世帯への経済支援として、3人目以上の子どもが就学する際、町から報奨金を支給する。このことにより、子育て世帯の3人以上の出生や、子どもが3人以上いる町外世帯の転入を促す。 | |
| マル福制度拡充事業（町単独） | 住民課 |
| 小児・妊産婦・ひとり親家庭・重度心身障害者の受給対象者が、健康保険を使って医療機関等にかかった場合、一部負担金を県と町が公費で助成する。 | |
| 学校給食費補助事業 | 学校教育課 |
| 町独自の子育て支援策の一つとして、保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の一部を補助する。 | |
| 奨学資金支給事業 | 学校教育課 |
| 優良な生徒または学生であって経済的理由によって修学が困難な者に対して学資金を給付または貸付し、有為な人材の育成を図る。 | |
| 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 | 学校教育課 |
| 経済的な理由により、毎日の学習に必要な学用品等の購入や学校行事等の参加に必要な費用の支出が困難な保護者に対し、その費用を援助し、全ての児童生徒が義務教育を等しく受けることができるようにする。 | |
| ブックスタート事業 | 生涯学習課 |
| 町内の全乳児と保護者に対し、親子のふれあいの時間を持つきっかけとして絵本を配布する。親による絵本の読み聞かせをとおして赤ちゃんのことばと心を育み、よりよい親子関係、温かな家庭環境を築く手助けをする。 | |
| ひとり親家族支援事業 | 福祉課 |
| 世帯の姿が多様化している中で、シングルマザー世帯等の子育てを支援するため、結婚歴の有無による負担の格差解消や住宅等への入居支援を行う。 | |

◆3-2

若い世代の出会いや結婚，子育てに対する不安を解消する。

若い世代の多くが有する，結婚や子育てに対する不安に対し，出会いの提供や子育て支援制度，情報の発信に取り組み，安心して家庭づくりができる環境を整備します。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <ul style="list-style-type: none"> ■婚姻届数 平成26年度：74件 → 平成31年度：84件 ■親子ふれあい教室参加者数（新たな拠点施設） 平成26年度：一人 → 平成31年度：5千人 ■赤ちゃんふれあい体験実施学校率 平成26年度：50% → 平成31年度：100% ■育児相談・母乳育児相談者割合 平成26年度：27.5% → 平成31年度：30.0% |
|-------------------|--|

| | |
|---|-----|
| 結婚相談・結婚支援事業 | 福祉課 |
| <p>平成26年度より茨城県及びいばらきマリッジサポーターとの共催により，結婚相談会を開催し，平成27年度は2回実施する。（第1回は6/27に実施。2回目は11/22予定）</p> <p>本事業の結婚相談会により，相談者のお見合いや交際にできるだけ多くつなげ，成婚につながるようフォローを行い，町内婚姻数の増加を図る。</p> | |

| | |
|--|----------|
| 子育て支援「親子ふれあい」学習事業 | まちづくり推進課 |
| <p>親子での遊び方指導や親同士の仲間づくりなど，保護者への支援を通して子どもたちの育ちを支えるとともに，子育てに関する情報提供を促進する。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 母親サポート事業 | 健康増進課 |
| <p>育児不安や育児困難を抱える母親が，安心して育児ができるよう，助産師や心理士等の専門家による支援を通じ，育児不安の軽減を図り，育児スキルの向上や情報交換，孤立感の解消，仲間づくり，産後うつ予防を行う。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 大切な「いのち」ふれあい事業 | 健康増進課 |
| <p>核家族の増加，親子関係の希薄化等が進む中，あらためて命の大切さや親子関係を見直す機会とするため，各学校と連携し，命の大切さについて指導する。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 乳幼児相談事業 | 健康増進課 |
| <p>乳幼児の発育，発達の確認と，疾病の早期発見や子育てや母乳についての不安などを解消する。</p> | |

| | |
|--|-------|
| すくすくベビー教室事業 | 健康増進課 |
| <p>妊娠期や子育てに関する健康教育を実施し、知識の普及や、親の不安を軽減するとともに、保護者の交流を図り、児の健やかな発達を促す。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 親子あんしん訪問事業 | 健康増進課 |
| <p>妊産婦や乳幼児をもつ家庭を訪問し相談をすることで、妊娠期や育児等の不安の軽減、病気の予防と早期発見、またはハイリスク者（児）を早期発見・継続支援を行う。</p> | |

| | |
|--|-----|
| 子育て支援ハンドブック事業 | 福祉課 |
| <p>町の広報誌やホームページからしか得られない子育て支援に関する情報を、パソコンやスマートフォンがなくても各家庭で子育て関連の情報を調べやすいようハンドブックを作成する。町の子育て支援の政策や各種事業、制度の詳しい情報を広く周知し、大洗の子育て環境のイメージアップを図り、出生数の増加、人口増加につなげる。</p> | |

◆3-3

「職育近接」のワークスタイルを実現するため、町内での就業機会創出と保育環境の充実を図る。

若年層が有する収入に対する不安の解消と、出産後、子育てと就業(パートを含む)を両立し、安定した世帯収入を確保できる環境を確保するため、大洗町内に存する事業所における就業機会の創出と合わせ、町内における保育環境の充実を図ります。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <p>■病児・病後児保育施設数</p> <p>平成26年度：—施設 → 平成31年度：1施設</p> |
|-------------------|--|

| | |
|---|-----|
| 保育園運営補助事業 | 福祉課 |
| <p>保育園の健全な運営と入園児の保育環境の向上に資するため、町独自に保育園への運営費を補助する。</p> | |

| | |
|--|-----|
| 認可外保育施設運営補助事業 | 福祉課 |
| <p>認可外保育施設の健全な運営と入園児の保育環境の向上に資するため、町独自に認可外保育園への運営費を補助する。</p> | |

| | |
|--|-----|
| 病児・病後児保育事業 | 福祉課 |
| <p>現在、本町においては未実施となっている病児・病後児保育事業について、実施機関、並びに実施内容について多方向から模索・検討を進め、できるだけ早期に事業を開始できるよう取り組む。一時的に病児・病後児保育を利用したい家庭のニーズに応え、保護者の就労を支援する。</p> | |

◆3-4

海や農業を取り入れた体験や友好都市と連携した教育プログラム等，子どもを大洗で育てたくなる教育環境を創出する。

本町が有する自然を生かした体験活動，学校と連携した教育支援事業，友好都市との連携による学習機会の創出等，本町独自の教育プログラムの充実を図ることにより，「子どもを育てるなら大洗」という子育てブランドの確立を図ります。

| | |
|---------------------|---|
| 重点事業目標指標 (K P I) | <p>■学校給食における地場産物活用割合 平成 26 年度：46%（県 3 位） → 平成 31 年度：60%（県 1 位）</p> <p>■夏休みチャレンジ 教室参加率 平成 26 年度：69% → 平成 31 年度：80%</p> <p>■放課後チャレンジ 教室参加率 平成 26 年度：60% → 平成 31 年度：80%</p> <p>■全国学力・学習状況調査（H24 を基準とした平均回答率の差） 小学校（国語・算数） 平成 26 年度：-2 → 平成 31 年度：±0 中学校（国語・数学） 平成 26 年度：8.65 → 平成 31 年度：10.00</p> <p>■水泳教室参加者数 平成 26 年度：114 人 → 平成 31 年度：120 人</p> |
|---------------------|---|

| | |
|--|----------|
| 青少年国際交流事業 | まちづくり推進課 |
| <p>グローバルな社会情勢の中において，海外友好都市「スウェーデン王国ニーショーピン市」に中学生を派遣し，人材育成（世界に向けて広い視野をもち，心豊かな人材づくり）を進め，地域の国際化を図る。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 食育の推進（地産池消） | 学校教育課 |
| <p>小中学校における「食育」への取組は，本町の主たる産業である漁業及び農業への関心を高め，地域に根ざした教育（食文化・生産者との交流等）を可能とする。また，漁業関係者等の地域が一体となり「食育」へ取組むことにより，地域全体の活性化を図る。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 読書活動推進事業 | 学校教育課 |
| <p>小中学校における読書活動を推進し，多くの小中学生が，多くの物語等に接し，豊かな感性を磨き，豊かな人間性を培うことを目指す。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 学びの姿勢づくり事業 | 学校教育課 |
| <p>自主的・自立的な学びの姿勢づくりによる学力向上を図るため，夏休み期間中や放課後に開催する学習支援教室（チャレンジ教室）を通して，児童生徒の学びの姿勢づくりから，確かな学力の定着に向けて取り組む。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 非常勤講師の配置事業(社会人 TT 及び特別教育支援員) | 学校教育課 |
| <p>個別支援が必要な児童生徒に対し、きめ細やかに対応することで、児童生徒の学力の向上と安定した学校生活を確保する。また、小規模校が抱える様々な課題への対応や、児童生徒の減少に伴う教職員数の減少化への対応を図る。</p> | |
| 教科教室型授業スタイル | 学校教育課 |
| <p>生徒の自主・自立を育てるとともに、教科の専門性や特色を生かした学習環境づくりを図り、確かな学力の向上と豊かな心の育成を図る。</p> | |
| 小中連携教育の推進事業 | 学校教育課 |
| <p>小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく事態等(いわゆる中1ギャップ)を解消し、小学校から中学校への接続を円滑化する。</p> <p>特に、学校間の連携・接続に関する現状と課題認識において、児童生徒の発達が早まっていることを踏まえ、小学校高学年から中学校入学後までの期間に着目し、当該期間に重点的に取り組む。</p> | |
| 教育相談体制の充実事業(教育センター設置事業) | 学校教育課 |
| <p>教育センターに相談員や臨床心理士、スーパーバイザーを配置し、児童生徒や保護者、教員への相談や支援の充実を図ることをとおして、幼児・児童生徒の発達上の課題や学校不適応等の諸問題に適切に対処する。</p> | |
| 漁業体験学習支援事業 | 学校教育課 |
| <p>本町の産業を学ぶと共に、地域(本町の産業)を理解し、ふるさとを愛する児童の育成を図る。</p> | |
| 英語教育推進事業(外国語指導助手配置) | 学校教育課 |
| <p>外国語指導助手を配置し、小学校の外国語活動及び中学校の外国語におけるコミュニケーション能力の育成に係る一層の充実を図る。</p> | |
| 北海道洋上体験学習事業 | 生涯学習課 |
| <p>町内の小学6年生を対象に大洗と北海道を結ぶカーフェリーを利用した共同宿泊生活や団体行動をとおして、友を思い遣る心や自主性・社会性を養い、北国の厳しい大自然が育む生活や社会及び歴史に触れ、自然を慈しむ心と豊かな人間性を培い、青少年の健全育成を図る。</p> <p>同時に、北海道での自然・社会・生活体験を通して、忍耐力や協調性、社会性を涵養するとともに、「たくましく生きる力」と「礼儀正しさ」を育成する。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 通学合宿事業 | 生涯学習課 |
| <p>町内の小学4・5年生の参加希望者を対象に家庭を離れた異年齢集団による6泊7日にわたる宿泊生活をとおして、自主性・協調性・忍耐力を培い、強い心をもち「生きる力」を備えた大洗の将来を担う子どもを育成する。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 学校地域連携事業 | 生涯学習課 |
| <p>家庭や地域の教育力の低下が指摘されている中、子どもたちがよりよく成長していくためには、家庭・地域が教育に対する関心と理解を一層深め、学校を核としながら様々な学習・体験活動の充実や安心・安全の確保などの取組みを進めることが重要である。</p> <p>地域と学校そして家庭の協働による体験学習をとおした児童生徒の健全育成を進め、地域の特色を活かしながら、地域の教育力の向上と活性化を図る。</p> | |

| | |
|---|-------|
| 水泳教室事業 | 生涯学習課 |
| <p>普段、あまり泳ぎを覚える機会がない子どもでも、気軽に水泳に親しみ、効率的に水泳技能の向上を図る。</p> | |

◆3-5

地域コミュニティの活性化、三世代居住等、「共助」が意識できる子育て環境を創出する。

地域コミュニティの維持・活性化を図りつつ、地域への移住・定住の促進を図るため、本来、地域コミュニティが有する機能に着目した暮らし方や、「共助」意識の醸成に取り組みます。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <p>■三世代家族増加数</p> <p>平成26年度：一世帯 → 平成31年度：10世帯</p> |
| | <p>■実践団体数数 平成26年度：一団体 → 平成31年度：3団体</p> |

| | |
|--|----------|
| 三世代家族形成推進事業 | まちづくり推進課 |
| <p>老夫婦や独居世帯に対する少子高齢化対策の一環として、町外で暮らす子供夫婦・孫を呼び戻して三世代家族の形成を促進するため、親と同一世帯以外でも町内に居住した場合の助成等、新たな制度構築を図る。</p> | |

| | |
|--|-----|
| ふるさと創生人材育成「地域コミュニティ支援」事業 | 総務課 |
| <p>町内会や、ボランティアなどの活動団体のアイデアをまちづくりに生かすとともに、住みよい地域コミュニティの実現に向けて、町民と行政が互いに信頼し、連携・協力し「地域の課題解決」や「地域の活性化」に取り組むため、コミュニティ活動を支援する。</p> | |

■基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

人口や産業構造の変化を見据えつつ、「まちの創生」を目指した魅力ある地域づくりを推進するため、既存の伝統・文化資源やストックを活用するとともに、本町の行政規模だからこそできる、町民と行政が一体となった事業を通じて大洗町への愛着を育む等、将来に向けた地域づくりの礎となる、安心して暮らすことができる社会環境の創出を図ります。

| 数値目標 | 基準値（平成26年度） | 目標値（平成31年度） |
|--------|-------------|-------------|
| 観光入込客数 | 432万人（※） | 560万人 |

※平成26年度茨城県観光客動態調査

4-1

空き家、空き地対策に積極的に取り組むとともに、海や温暖な気候等の地域特性を生かした新しい住まい方を提案する。

空き家バンク活用移住定住推進事業

新規

4-2

町内で不足する利便機能を、地域連携により補完することを目指し、交通手段や公共サービスの利便性向上を図る。

公共交通通勤定期券購入助成事業

新規

広域連携推進事業

循環バス(海遊号・なっちゃん号)運行事業

4-3

大洗港区について、町の魅力発信や雇用の場としての多面的活用を推進する。

港中央地区活性化事業

新規

クルーズ船によるインバウンド推進事業

新規

サンビーチのビーチスポーツ推進事業

新規

4-4

町民との協働による大洗町の地域資源の活用を推進し、大洗町の“ブラッシュアップ”に取り組む。

日本三大民謡「磯節」保存伝承事業

新規

公共施設等総合管理計画事業

新規

協働のまちづくり推進事業

新規

自主防災会再編事業

地域防災力充実支援事業

三人よれば文殊塾事業

大洗音楽祭

■大洗町総合戦略

4-5
 観光のブランド化を推進するため、マーケティング、プロモーション活動の一体的取り組みを具体化する。(大洗DMO)

- 広告連動型集客事業 **新規**
- 大洗町観光情報一元化事業 **新規**
- 観光キャラバン事業
- 大洗まつり実行委員会事業
- 大洗駅観光案内事業
- 大洗町イメージキャラクター「アライッペ」活用事業
- フィルムコミッション事業
- 大洗ブランド推進事業
- 広報媒体アーカイブス事業 **新規**
- W I F I スポット整備事業 **新規**
- 海の幸直売・友好都市交流販路拡大事業 **新規**
- 大洗町民スポーツフェスティバル事業
- 総合型地域スポーツクラブ事業
- 温泉導入施設促進事業 **新規**
- 「涸沼」を活かした広域観光等推進事業 (2-6の再掲) **新規**

◆4-1

空き家・空き地対策に積極的に取り組むとともに、海や温暖な気候等の地域特性を生かした新しい住まい方を提案する。

町内で増加する空き家・空き地について、空き家・空き地情報の発信や活用モデルの提案等、活用に向けた取り組みの充実を図ります。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 移住定住推進員雇用数 平成26年度：一人 → 平成31年度：1人 ■ 空き家バンク照会件数 平成26年度：10件 → 平成31年度：50件 |
|-------------------|--|

| | |
|--|----------|
| 空き家バンク活用移住定住推進事業 | まちづくり推進課 |
| <p>空き家バンクを活用したトータルサポートを実現するため、大洗町移住定住推進員を配置し、不動産物件情報の活用や地域の企業等との連携、地域の巡回など空き家バンクの積極的な活用を支援するとともに、登録移住者への家賃補助、物件オーナーへの協力報酬など新たな制度を導入し、空き家バンクの実効性を高める。</p> | |

◆4-2

町内で不足する利便機能を、地域連携により補完することを目指し、交通手段や公共サービスの利便性向上を図る。

町民や移住・定住者の生活利便性を確保するため、本町周辺自治体の公共施設の広域利用を促進するとともに、公共交通を活通勤定期利用の移住者数用した移動の円滑化に取り組みます。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 通勤定期利用の移住者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：10人 ■ 共同事務処理数 平成26年度：4事業 → 平成31年度：5事業 ■ バスの利用者数 平成26年度：50,106人 → 平成31年度：53,000人 |
|-------------------|--|

| | |
|--|----------|
| 公共交通通勤定期券購入助成事業 | まちづくり推進課 |
| <p>大洗鹿島線や茨城交通のバスを利用し通勤する移住者に対し、通勤定期券の購入費を一部助成することで、大洗鹿島線の利用促進の利用促進とあわせ、大洗町の定住人口の増加を図る。</p> | |

| | |
|---|----------|
| 広域連携推進事業 | まちづくり推進課 |
| <p>人口減少社会・超高齢化社会が到来した中で、多様化する住民ニーズに適切に対応として、住民の利便性を向上するため、行政区域の枠を超えて公共施設等の広域利用や事務事業の共同化を図る。</p> | |

| | |
|---|----------|
| 循環バス（海遊号・なっちゃん号）運行事業 | まちづくり推進課 |
| <p>少子・高齢化が進む中で、車での移動が困難な児童・生徒、高齢者等を対象として、町内にある生活利便施設や教育施設への移動手段を確保するとともに、観光客の移動手段として活用するため、既存の循環バスの充実を図る。</p> | |

◆4-3

大洗港区について、町の魅力発信や雇用の場としての多面的活用を推進する。

本町が有する海の玄関口、茨城港大洗港区について、本来の港湾機能に加え、レクリエーションや本町のPR面での活用等を推進します。

| | |
|-------------------|---|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <ul style="list-style-type: none"> ■雇用者数 平成26年度：0人 → 平成31年度：5名 (緑地勤務員3名，レストラン雇用者5名) ■国内クルーズ船寄港 平成26年度：2回/年 → 平成31年度：4回/年 ■国内フェリークルーズ又は外国船クルーズ 平成26年度：0回 → 平成31年度：1回 ■オリンピック関連PR回数 平成26年度：一回/年 → 平成31年度：4回/年 |
|-------------------|---|

| | |
|--|----------|
| 港中央地区活性化事業 | まちづくり推進課 |
| <p>大洗港第4埠頭については、大洗リゾートアウトレットの前面に位置し、先端部に緑地も有しており、ウォーターフロントとして中枢的役割を果たすべき機能を持ちながら、震災による魚釣り施設の閉鎖以降、年に数回のイベント以外はほとんど活用されていない状況となっていることから、当該エリアにおける賑わいを創出し、活性化を図る。</p> | |

| | |
|--|----------|
| クルーズ船によるインバウンド推進事業 | まちづくり推進課 |
| <p>本町は、自動車または列車による観光客が多くを占めていたが、大洗港を活用した船舶による観光振興のため、国内外のクルーズ船誘致等を行うとともに、茨城空港も活用したインバウンドによる交流人口の拡大を図り、地域の購買、宿泊需要を高める。</p> <p>また、船舶の寄港が増加すれば、船社支店の立地、船舶関連企業の規模拡大等による、新規雇用を図る。</p> | |

| | |
|--|----------|
| サンビーチのビーチスポーツ推進事業 | まちづくり推進課 |
| <p>大洗サンビーチは、約70haの広さを誇る遠浅で良質な砂浜であることから、北関東屈指の海水浴場として名を知られているとともに、全国初のユニバーサルビーチとしても知られている。現在、ビーチバレーボールのシリーズAや、隣接する大洗海岸ではプロによる茨城サーフィングクラシックも毎年開催されている。</p> <p>2020年の東京オリンピックでサーフィンが正式種目の候補となったことや同年に開催</p> | |

されるアジアビーチゲームズの日本への誘致及び大洗での開催も視野に入れた環境整備を行い、サンビーチをビーチスポーツのメッカとし、アスリートの誘致、トレーニング施設の設置、協議会の開催等による賑わいづくりに向けた取り組みを行う。

◆4-4

町民との協働による大洗町の地域資源の活用を推進し、大洗町の更なる“魅力アップ”に取り組む。

本町が有する地域資源を生かした地域づくりを進めるため、安全安心の基礎となる地域活動や文化・伝統の継承等の地域における活動の支援、町民と行政が一体となった事業の充実等に取り組む、大洗町に居住する楽しみや町の魅力の発信を図ります。

| | |
|-------------------|--|
| 重点事業目標指標 (KPI) | <ul style="list-style-type: none"> ■協働のまちづくり実践団体数 平成26年度：－団体 → 平成31年度：3団体 ■自主防災会の組織率 平成26年度：30% → 平成31年度：100% ■消防団員定数充足率 平成26年度：74% → 平成31年度：100% |
|-------------------|--|

| | |
|--|-------|
| 日本三大民謡「磯節」保存伝承事業 | 商工観光課 |
| <p>大洗町が発祥といわれる日本三大民謡の一つ「磯節」は、大洗本場磯節保存会の高齢化や会員数の減少などの要因で保存・伝承に問題が生じていることから、重要な観光資源として位置づけ、「磯節」を積極的に後世に伝えることで伝統芸能の継承と賑わい創出やコミュニティの拡大を図る。</p> | |

| | |
|---|-----|
| 公共施設等総合管理計画事業 | 財務課 |
| <p>地方公共団体等の公共施設は、今後老朽化により更新時期を迎える一方、厳しい財政状況や、人口減少等により施設の利用需要も変化していくため、施設全体の状況を把握し、長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、施設等の最適な配置を実現し、地域社会の実情にあったまちづくりを進め、地域の魅力アップを図る。</p> | |

| | |
|---|-----|
| 協働のまちづくり推進事業 | 総務課 |
| <p>「対話と協働」の基本方針を更に推進するため、これまで培ってきた協働の精神を具現化し、更に、町民との情報の共有、町民参加によるまちづくりを進めるため、まちづくりの情報や町の施策など、町民と町が自由に意見交換し、公共の利益の増進に効果があると合意したものは、施策に反映させていくという「元気なまちづくり」を実現する。</p> | |

| | |
|--|-------|
| 自主防災会再編事業 | 生活環境課 |
| <p>安全・安心な地域づくりを目指し、防災知識の普及・啓発とともに、コミュニティの醸成を図るため、既存の町内会や自治会等を活用した自主防災会の組織化を推進する。</p> | |

| | |
|---|------|
| 地域防災力充実支援事業 | 消防本部 |
| 災害につよい地域づくりを促進するため、消防力や水防力、共助にもとづく避難行動等に対する対応力の強化を促進する。 | |

| | |
|--|-------|
| 三人よれば文殊塾事業 | 生涯学習課 |
| 地域の大人が地域の子どもたちに目を向け、自分の出来ることをとおして、積極的に子どもたちと関わるができるとともに、子どもたちの体験学習の機会の充実を図る。 | |

| | |
|--|------------|
| 大洗音楽祭 | 生涯学習課文化振興係 |
| 文化活動の拠点施設である大洗文化センターにおいて、町民の心を音楽により安らぎと豊さを与え、文化意識の高揚を図るとともに、音楽文化における裾野拡大を図る。 | |

◆4-5

観光のブランド化を推進するため、マーケティング、プロモーション活動の一体的取り組みを具体化する。

観光や農水産業の振興等に関する取り組みを一層強化するため、それぞれの活動を調整・統合する組織(大洗DMO)の整備を図るとともに、対外的な発進力の強化を図るため、マーケティングやプロモーション機能、市場へのアクセス機能等の充実に取り組みます。

| | |
|-------------------|---|
| 重点事業目標指標 (KPI) | ■観光入込客数 平成26年度：432万人 → 平成31年度：560万人 |
| | ■アライッペグッズ数 平成26年度：24アイテム → 平成31年度：50アイテム |
| | ■大洗ブランド認証品目数 平成26年度：19品目 → 平成31年度：35品目 |
| | ■プロモーション事業に係る新規雇用者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：10人 |
| | ■プロモーションカー運行回数 平成26年度：一回 → 平成31年度：5回/週 |
| | ■松川交流体験参加者数 平成26年度：一人 → 平成31年度：1,200人/年 |

| | |
|---|-------|
| 広告連動型集客事業 | 商工観光課 |
| 東日本大震災以降、各地へ出向き復興観光キャラバンを実施してきたが、今後は、複合的にメディアを活用した広告展開、歴史的資源に関する本町ならではの情報発信等を実施し、回復しきれていない観光客を呼び戻すとともに、通年型観光の実現を図る。 | |

| 大洗町観光情報一元化事業 | 商工観光課 |
|--|-------|
| <p>昨今のインターネット環境の進展やスマートフォンの普及により、ホームページリニューアルやシステム改修などの対応を余儀なくされている中で、観光客数の50%近くがインターネットを活用し行き先を決めている状況や、年間200万PVにもなるユーザーの約50%がスマートフォンやタブレットから閲覧していることから、これらに対応した情報発信や情報提供の充実を図る。</p> <p>また、内容の充実を図るため地方版クールジャパンとしてアニメ「ガールズ&パンツァー」の声優を起用し、大洗町の紹介や周遊ルート紹介を行う。</p> | |

| 観光キャラバン事業 | 商工観光課 |
|--|-------|
| <p>東日本大震災により被災した大洗町が元気に復興している姿を県内外に知らせるとともに大洗町の農水産品や観光地の安全性を強くアピールし、風評被害を払拭することで大洗町への観光客誘客促進と地域の振興を図る。</p> | |

| 大洗まつり実行委員会事業 | 商工観光課 |
|---|-------|
| <p>海洋性リゾート都市として大洗町を広くPRするため、1年を通じたイベントを催し、魅力と活力ある町づくりを目指し、茨城を代表する観光地としてのグレードアップと地域の振興を図る。</p> | |

| 大洗駅観光案内事業 | 商工観光課 |
|---|-------|
| <p>本町の観光客数は、東日本大震災以前の客数へと年々回復傾向にあり、ガルパン効果により宿泊施設や飲食店等での売り上げが増加する中で、大洗町の玄関である大洗駅に、おもてなしの心で対応する観光案内所を設け、更なるリピーターの獲得や宿泊者の増加を図る。</p> <p>また、大洗鹿島線の利用促進のため、鉄道利用者向けのサービスやイベント等を行う。</p> | |

| 大洗町イメージキャラクター「アライッペ」活用事業 | 商工観光課 |
|--|-------|
| <p>大洗町イメージキャラクター「アライッペ」を活用し、県内外において大洗町のPRを行うことにより、大洗町の認知度向上や観光客の誘客を図る。</p> | |

| フィルムコミッション事業 | 商工観光課 |
|---|-------|
| <p>テレビでの旅番組やドラマ撮影、再現VTR、報道関係など様々なメディアの撮影調整（取材先、撮影申請、人員動員など）を行い、費用をかけずに取り上げていただくパブリシティ事業として、PR活動を展開する。</p> | |

| 大洗ブランド推進事業 | 農林水産課 |
|---|-------|
| <p>町のイメージ・地域資源を活用し、優れた農産物・水産物および加工品を大洗ブランドとして認証し、町の更なるイメージアップと地域活性化を図る。</p> | |

| | |
|---|-----------------|
| <p>広報媒体アーカイブス事業</p> | <p>町長公室</p> |
| <p>地元を認識し魅力を感じるにより、地域と地域を繋げるため、「広報おおあらい」及び「週報おおあらい」をデジタルデータ化・文字化し、誰でも自由に閲覧する環境を整える。これにより、町の生い立ちや情報を身近に知ることにより、郷土への愛着心を醸成を図る。</p> | |
| <p>W I F I スポット整備事業</p> | <p>町長公室</p> |
| <p>W I F I スポットを設置し、平時は観光情報の発信拠点、災害時には安否確認や情報収集の場としての役割を持たせるとともに、増加している外国人旅行者の情報収集手段として活用を図る。</p> | |
| <p>海の幸直売・友好都市交流販路拡大事業</p> | <p>まちづくり推進課</p> |
| <p>水産物加工・冷凍施設を活用した6次産業化により、水産物及び水産加工品に付加価値を付けるとともに、本町が友好都市等の協定を締結している都市及び地元金融機関の提携協力による東京圏での販売を行い、地産外消を進め「儲かる漁業」へと経営転換を目指す。あわせて、経営転換により、若者を惹き付け、後継者育成を図る。</p> | |
| <p>大洗町民スポーツフェスティバル事業</p> | <p>生涯学習課</p> |
| <p>幅広い年代の町民が広く会して、気軽にスポーツを楽しむことで、生涯スポーツの振興と健康・体力づくりの促進、並びに町民相互の親睦と地域コミュニティの活性化を図る。</p> | |
| <p>総合型地域スポーツクラブ事業</p> | <p>生涯学習課</p> |
| <p>総合型地域スポーツクラブ「夢 town 大洗スポーツクラブ」において、町民のスポーツ事業に対するニーズの変化等に対応し、効果的かつ効率的なスポーツ事業を展開する。</p> | |
| <p>温泉導入施設促進事業</p> | <p>商工観光課</p> |
| <p>現在、大洗町内における温泉導入施設は10施設に留まっており、宿泊施設及び老人ホームに新規導入をお願いするものの、タンク設置費用等初期投資が高額であり、メンテナンス費用もネックになっている。そこで、初期導入費用に対し補助金を交付することにより、温泉導入へのインセンティブを図る。</p> <p>また、温泉導入施設の増加に伴い、継続的な温泉代収入・入湯税も期待できるというメリットもあり、タンクローリー購入資金としての活用が期待される。</p> | |

6. 総合戦略の推進について

(1) 施策の実施について

総合戦略は、人口ビジョンの実現に向けて、今後5年間に取り組む施策を示しています。

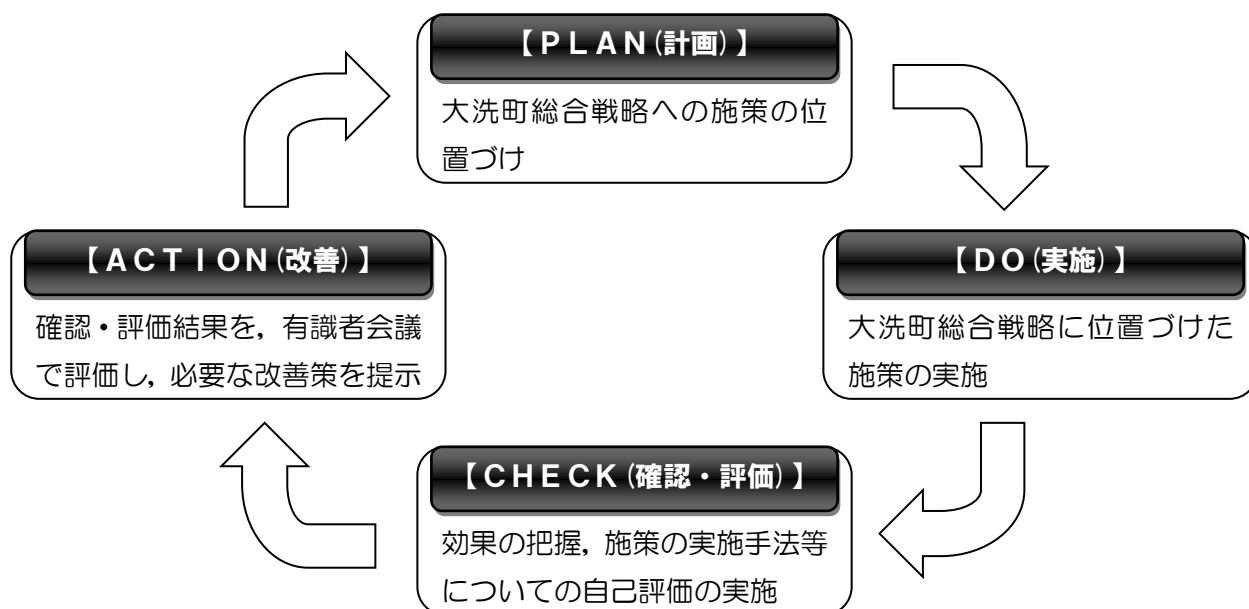
平成28年度以降の総合戦略の実施に必要な予算については、新型交付金が創設(平成27年8月4日 まち・ひと・しごと創生本部決定)されており、採択に向けた措置を講じつつ施策の実現を図ります。

本計画では、4つの基本目標をもとに89の施策を位置づけていますが、今後は、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視)の観点を踏まえつつ、施策の重要性や熟度を見極め実施に取り組むこととし、平成28年度以降の予算編成において、本計画での位置づけを踏まえ、所要の措置を講じることとなります。

(2) 施策・事業の進捗管理について

総合戦略の推進においては、適切なKPIの設定、PDCAサイクルの整備、手順のワンストップ化等による「縦割り」の弊害防止等が求められています。

KPIについては、本計画において示していますが、PDCAサイクルに基づく施策の進捗・効果の確認に関しては、施策の実施において毎年度継続的に行うことが必要であり、本有識者会議において進捗状況の確認及び総合戦略の見直しを行うこととなります。



(3)重点施策について

総合戦略を効果的にする推進するためには、本計画に記載した施策・事業について、それぞれの現状とともに、施策効果を見極めながら進めることが必要です。そのため、「3. 総合戦略の施策パッケージの設定」において示した、21の施策パッケージについて、本町での現状や政策5原則を考慮し、基本目標別に重点施策を設定します。

表一重点施策と設定理由

| 基本目標 | 重点施策 | 設定理由 |
|---|---|--|
| <p>■基本目標 1</p> <p>“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する</p> | <p>1-3 先端技術による新産業をはじめとする新たな企業誘致、ベンチャーの育成等に取り組む。</p> <p>1-5 大洗の地域資源を活かしたライフスタイルを提案し、移住促進と定着を図る。</p> | <p>大洗町が有する先端性と風土を生かした取り組みにより、他地域ではできない“しごとと定住”スタイルを創出する。</p> |
| <p>■基本目標 2</p> <p>新しい人の流れをつくる</p> | <p>2-1 多様な世代の移住・定住を促進するため、CCRC等の新しい住まい方の実現に取り組む。</p> <p>2-3 観光客やアニメファンに対する「おもてなし」をテーマに、地域産業の活性化を図る。</p> | <p>「大洗への人の流れをつくる」ため、現在注目されている町の特色や魅力を活用する。</p> |
| <p>■基本目標 3</p> <p>若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> | <p>3-1 出産・育児の経済的負担に対する支援を充実するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備する。</p> <p>3-4 海や農業を取り入れた体験や友好都市と連携した教育プログラム等、子どもを大洗で育てたくなる教育環境を創出する。</p> | <p>子育て層からのニーズに応え、出産、育児の安心、特に経済的な安定を創出支援する。</p> |
| <p>■基本目標 4</p> <p>時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> | <p>4-3 大洗港区について、町の魅力発信や雇用の場としての多面的活用を推進する。</p> <p>4-5 観光のブランド化を推進するため、マーケティング、プロモーション活動の一体的取り組みを具体化する。</p> | <p>“大洗町ならではの”地域的要素・魅力を活用した地方創生の流れをつくる。</p> |